



“Next Decades”における成長の基盤づくり

三井住友銀行会長

高島 誠

たかしま まこと

わ

が国経済にとって、「失われた30年」から脱却し、再成長の軌道に乗せる千載一遇の機会が到来している。

経済界としては、まずもって、成長への取り組みと賃金の引上げを継続することにより「成長と分配の好循環」を着実なものとする必要がある。同時に、さらに先を見据え、高齢化がピークを迎える2040年頃やカーボンニュートラルの目標である2050年などの節目に向けて、長期的視点に基づく着実な取り組みが重要だ。今こそ“Next Decades（先行き数十年）”における、わが国経済の成長に向けた基盤づくりも進めていかなければならない。

成長の基盤づくりの要諦は、設備や技術、そして人財への「投資」の活性化であろう。失われた30年の教訓を踏まえ、これからは将来に向けた種まきともいえる投資をしっかりと行っていかなければならない。その際、次の3点が重要と考える。

一つ目は、持続可能な(sustainable)成長に向けた投資を促す、金融・資本市場の整備・育成である。経済・社会構造が変化する中、今後は経済規模の拡大とともに社会課題の解決に貢献し、持続可能な成長を追求していくことが重要だ。そのためにも、生成AIの活用を含めたデジタルトランスフォー

メーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)、イノベーションの促進、それを支える人財への投資を後押しする、金融・資本市場の整備・育成に努めたい。

二つ目は、しなやかな(resilient)成長に向けた投資を促す、民間経済外交の展開である。地政学をめぐる状況が複雑さを増す中、強靱なサプライチェーンや産業基盤への投資に向けて、官民双方で友好国との関係を深めていくことが従来以上に重要であろう。また、わが国への海外の見方が大きく好転している状況を奇貨とし、経済外交を通じて国内への投資を促進していきたい。

最後に、成長を支える「規律ある」(disciplined)財政も重要である。金融政策が正常化へと踏み出した状況下で、財政の持続可能性への関心が高まっている。成長を後押しする機動的かつ柔軟な財政、さらに、本邦企業の信用力の支えとなる規律ある財政の実現に向け、官民一体であるべき姿を議論していきたい。

わが国経済が歴史的な転換点を迎えている重大な局面で副会長の大役を仰せつかり、使命と責任の大きさに身の引き締まる思いである。会員の皆さまからご指導・ご鞭撻を賜りながら、わが国経済の持続的な成長に向けた基盤づくりに全力を尽くしてまいりたい。